令和２年度第３回ラウンドテーブル合意事項
～デジタル社会の実現に向けて～

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、人との接触や移動が制限される中、ウェブ会議やテレワーク等の急速な普及により、国民の意識や行動に変化が生まれ、多様な働き方の導入や、地方分散型社会の重要性、地方の暮らしやすさが広く認識される契機となっています。

コロナ禍がもたらした意識・行動の変化を社会変革へとつなげるためには、その原動力となるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を強力に推進しなければなりません。

私たちは、このような認識を共有し、産学官の連携のもと、下記に掲げる事項について合意し、行動していきます。

１　デジタル化による働き方改革の推進

ウェブ会議やテレワークを効果的に活用するなど、業務のデジタル化を促進することにより、生産性の向上を図りながら、仕事と生活の調和の取れた多様で柔軟な働き方を推進します。

２　デジタル化による岩手の産業競争力の強化

岩手を牽引するものづくり産業や農林水産業をはじめ、あらゆる産業分野へのデジタル技術の導入を促進するとともに、デジタル化を支える人材育成を進め、産業競争力の強化を図ります。

３　デジタル化による岩手の魅力向上

５Ｇの普及促進等によりデジタルインフラの整備を推進するとともに、デジタル化を通じた学習機会の充実や行政サービスの向上、関係人口の拡大などにより、岩手の魅力を高めていきます。

令和３年２月５日

いわて未来づくり機構ラウンドテーブルメンバー

岩手県商工会議所連合会　会長	谷村　邦久
一般社団法人岩手経済同友会　代表幹事	高橋　真裕
大船渡商工会議所　会頭	米谷　春夫
国立大学法人岩手大学　学長	小川　　智
公立大学法人岩手県立大学　学長	鈴木　厚人
岩手県知事	達増　拓也